

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年11月8日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSU REX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
営業収益 (千円)	20,280,522	20,660,942	41,303,174
経常利益 (千円)	1,039,701	852,074	2,230,719
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	723,095	566,403	1,476,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	751,193	607,315	1,494,491
純資産額 (千円)	7,947,703	9,122,317	8,691,001
総資産額 (千円)	43,331,188	43,638,255	44,107,995
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.19	35.40	92.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	20.5	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,621,743	1,159,899	3,528,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,389	1,002,779	476,006
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,458,167	806,043	2,756,113
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,175,212	687,074	1,335,998

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.35	20.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復する基調で推移いたしました。外需を取り巻く環境は厳しさを増しており、輸出は、世界的なICT需要の弱さに加え、中国向けを中心とする低迷を背景に世界経済の回復力が鈍っている中で、横ばいで推移しています。一方、内需は底堅く、雇用情勢の改善が進み、人手不足を背景に賃金が緩やかに増加する中で、個人消費は持ち直しています。また人件費などのコスト増加で企業業績は一進一退の動きで改善が鈍り、企業の景況感の悪化が続くうえ、海外情勢の不透明感は強まっているものの、生産性向上や人手不足を補うための省力化投資需要は依然根強いものがあります。

輸送業界におきましては、消費関連貨物において食料工業品や日用品などを中心に堅調な動きとなっていますが、個人消費、設備投資ともに前年度よりも情勢が鈍化する中で、輸送量は減少傾向となりました。また、深刻化するドライバーを中心とした労働需給の逼迫やそれに起因する委託費の増加など、経営課題を抱えた環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、持続的な成長と計画の達成を目指し、今期の取組み事項として「適正運賃と適正料金の収受」「新賃金体系の運用」「採用の多角化」「働き方改革の推進」「的確な輸送手段の選択」「将来を見据えた設備投資」を掲げました。

主力の特別積合事業において、適正運賃・料金の収受により収益性の向上を図るため、対象となる顧客をリストアップし、改めて交渉を実施した結果、運賃単価は着実に上昇し、連結子会社の増加と貸切事業の新規取引も収益に寄与したことで、物量が大幅な減少となったものの、運送収益は増収となりました。

また、将来を見据えた設備投資として、山形支店（全天候型ターミナル）を新築移転いたしました。計画では、日本海側の次期トランジット拠点として位置づけております。

一方で、ドライバーの採用は、昨年より一層厳しくなっており、人材確保のための労働環境の改善と、輸送体制を維持するための外部委託費の著しい増加により、経営を圧迫しました。

当業界におきましては、輸送量は、引き続き小幅ながら減少が予測されます。消費増税の反動減は限定的かつ短期間で終了することが見込まれますが、購買力の低下は下押しに作用し、運賃・料金の改善は図られるものの、景気減速による国内流通の減少が懸念されます。また、燃料価格の低下は好材料ながらも、中東情勢の影響を受けて先行きは不透明であります。さらに、労働力不足は一段と深刻化しており、働き方改革関連法の施行による長時間労働は正と相まって、人件費の増加が課題となり、輸送の需給環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

今後の取組みといたしましては、期初より実施しております運賃値上げの対象顧客拡大と、付帯業務料収受について交渉にあたります。また、自車の効率化と外部委託の削減および使用方法の変更に取組んでまいります。

ドライバーの確保については、重点店舗を拡大して、新たなルールによる採用強化の展開を推進いたします。

以上の施策により、業績を改善し、計画目標を達成できるよう取組んでまいります。

財政状態

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、72億45百万円（前連結会計年度末比13.5%の減少）となり、11億29百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金7億57百万円（前連結会計年度末比46.4%の減少）、受取手形及び売掛金60億62百万円（前連結会計年度末比7.0%の減少）となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、363億92百万円（前連結会計年度末比1.8%の増加）となり、6億60百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物89億55百万円（前連結会計年度末比6.7%の増加）、土地190億15百万円（前連結会計年度末と同額）となっております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、214億28百万円（前連結会計年度末比7.4%の減少）となり、17億12百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金22億90百万円（前連結会計年度末比10.0%の減少）、短期借入金144億21百万円（前連結会計年度末比5.3%の減少）となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、130億87百万円(前連結会計年度末比6.6%の増加)となり、8億11百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金56億46百万円(前連結会計年度末比17.7%の増加)、退職給付に係る負債44億84百万円(前連結会計年度末比0.5%の減少)となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、91億22百万円(前連結会計年度末比5.0%の増加)となり、4億31百万円増加しました。

経営成績

(営業収益)

当第2四半期連結累計期間における営業収益は206億60百万円(前年同期比1.9%の増加)となりました。主な要因は、当社において営業収益が192億81百万円(前年同期比0.2%の増加)となったことによります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は8億21百万円(前年同期比19.9%の減少)となりました。主な要因は、当社において営業利益が7億3百万円(前年同期比24.5%の減少)となったことによります。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間における経常利益は8億52百万円(前年同期比18.0%の減少)となりました。主な要因は、当社において経常利益が7億23百万円(前年同期比22.8%の減少)となったことによります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は5億66百万円(前年同期比21.7%の減少)となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億88百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には6億87百万円(前年同期比41.5%の減少)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は11億59百万円(前年同期比28.5%の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が8億50百万円(前年同期比20.3%の減少)、売上債権の増減額が4億57百万円の減少(前年同期は73百万円の減少)となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は10億2百万円(前年同期は28百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が9億74百万円(前年同期は48百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出が63百万円(前年同期比15.2%の支出増加)となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は8億6百万円(前年同期比44.7%の支出減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が16億円(前年同期は無し)、長期借入金の返済による支出が15億3百万円(前年同期は6億56百万円の支出)、配当金の支払額が1億76百万円(前年同期は1億28百万円の支払)となったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番地の2	400	2.5
近物レックス社員持株会	静岡県駿東郡清水町伏見字向田 351番地	252	1.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番1号	160	1.0
静岡保険総合サービス株式会社	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番地2 号	160	1.0
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	100	0.6
計	-	15,118	94.5

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,994,700	159,947	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,947	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,999	757,077
受取手形及び売掛金	3 6,521,026	6,062,883
貯蔵品	73,107	57,603
その他	385,879	384,330
貸倒引当金	17,222	15,994
流動資産合計	8,375,790	7,245,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,397,211	8,955,905
車両運搬具(純額)	45,772	44,718
土地	19,015,396	19,015,396
その他(純額)	4,270,457	4,417,062
有形固定資産合計	31,728,838	32,433,082
無形固定資産	1,714,355	1,714,518
投資その他の資産	1 2,289,012	1 2,244,754
固定資産合計	35,732,205	36,392,355
資産合計	44,107,995	43,638,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,544,904	2,290,821
電子記録債務	3 856,715	669,195
短期借入金	15,223,428	14,421,668
未払法人税等	465,685	328,703
役員賞与引当金	20,260	-
その他	4,030,093	3,717,741
流動負債合計	23,141,087	21,428,129
固定負債		
長期借入金	4,797,571	5,646,018
退職給付に係る負債	4,506,755	4,484,073
その他	2,971,580	2,957,717
固定負債合計	12,275,907	13,087,809
負債合計	35,416,994	34,515,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	7,817,366	8,207,770
株主資本合計	8,675,113	9,065,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,713	75,525
退職給付に係る調整累計額	234,523	189,735
その他の包括利益累計額合計	144,809	114,209
非支配株主持分	160,696	171,009
純資産合計	8,691,001	9,122,317
負債純資産合計	44,107,995	43,638,255

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業収益	20,280,522	20,660,942
営業原価	18,840,403	19,364,681
営業総利益	1,440,119	1,296,261
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	762
給料及び手当	105,964	134,862
役員賞与引当金繰入額	10,859	-
退職給付費用	6,525	6,928
その他	290,732	331,839
販売費及び一般管理費合計	414,082	474,394
営業利益	1,026,036	821,867
営業外収益		
受取利息	182	106
受取配当金	14,182	14,766
受取手数料	13,173	12,721
固定資産売却益	35,718	28,400
助成金収入	1,651	3,950
売電収入	30,989	28,221
その他	13,171	42,166
営業外収益合計	109,070	130,334
営業外費用		
支払利息	77,589	74,117
その他	17,815	26,008
営業外費用合計	95,405	100,126
経常利益	1,039,701	852,074
特別利益		
固定資産売却益	35,495	-
特別利益合計	35,495	-
特別損失		
固定資産除却損	8,273	1,366
特別損失合計	8,273	1,366
税金等調整前四半期純利益	1,066,923	850,708
法人税、住民税及び事業税	379,128	270,456
法人税等調整額	42,169	3,438
法人税等合計	336,958	273,895
四半期純利益	729,964	576,812
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,095	566,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,869	10,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,117	14,284
退職給付に係る調整額	31,345	44,787
その他の包括利益合計	21,228	30,503
四半期包括利益	751,193	607,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,267	597,003
非支配株主に係る四半期包括利益	6,925	10,312

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,066,923	850,708
減価償却費	902,338	935,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,186	640
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,400	20,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,240	40,937
受取利息及び受取配当金	14,365	14,872
支払利息	77,589	74,117
固定資産売却損益(は益)	71,214	28,400
固定資産除却損	8,273	1,366
売上債権の増減額(は増加)	73,343	457,663
たな卸資産の増減額(は増加)	14,235	15,503
仕入債務の増減額(は減少)	26,706	441,603
未払消費税等の増減額(は減少)	30,327	51,280
その他	52,446	131,277
小計	2,099,720	1,688,731
利息及び配当金の受取額	14,365	14,872
利息の支払額	80,789	77,676
損害賠償金の支払額	-	69,000
法人税等の支払額	411,552	397,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621,743	1,159,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,000	45,001
定期預金の払戻による収入	54,000	52,000
有形固定資産の取得による支出	48,430	974,418
有形固定資産の売却による収入	75,219	32,776
無形固定資産の取得による支出	55,019	63,377
投資有価証券の取得による支出	27	28
貸付けによる支出	4,147	5,876
貸付金の回収による収入	6,031	3,007
その他の支出	17,977	10,512
その他の収入	10,963	8,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,389	1,002,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	50,000
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	656,426	1,503,313
配当金の支払額	128,000	176,000
リース債務の返済による支出	652,866	675,855
その他	874	874
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,167	806,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,185	648,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,026	1,335,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,175,212	1,687,074

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
投資その他の資産	12,079千円	13,947千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形割引高	230,941千円	280,927千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	156,536千円	-千円
支払手形	111,521千円	-千円
電子記録債務	182,251千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金	1,246,212千円	757,077千円
預入期間が3か月超の定期預金	71,000千円	70,002千円
現金及び現金同等物	1,175,212千円	687,074千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,000千円	8.0円	平成30年3月31日	平成30年6月14日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,000千円	11.0円	平成31年3月31日	令和元年6月20日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45円19銭	35円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	723,095	566,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	723,095	566,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月7日

近物レックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。